

令和6年度 自己評価計画書

具体的取り組み	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
---------	-----	----	-------	--------------	------	----

1 一人一人の進路実現のために、3年間を見通した進路支援体制を充実させ、生徒に早期から高い志を持たせる。

①	個人面談を通して生徒理解に努め、3年間を見通した進路指導を実践する。	進路支援課 各学年会	教員による生徒との個人面談は十分に機能しており、生徒の評価も高い。学習への意欲を高めながら、進路に関する幅広い選択肢を提供していくことが大切である。	【満足度指標(生徒)】 教員との面談が自分の進路目標設定や進路実現に有効であったと思う生徒の割合 A 98%以上である。 B 95%以上である。 C 90%以上である。 D 90%未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 ホーム担任との個人面談について「参考になっている」「少し参考になっている」が1年 94.2% 2年 94.7% 3年 92.3% 平均 93.9% (第2回学習実態調査)
②	一人一人の進路実現のための放課後補習をより効果的に行う方策を検討する。	進路支援課 3年学年会 各教科	補習内容が合わない生徒には自習できる環境を与えている。これに関しては生徒からも教員からも一定の評価が得られているが、より効果的なものにしていくために、個々に応じた補習課題や添削課題などを与えながら、自ら主体的に学習に取り組む姿勢を育みたい。	【満足度指標(生徒)】 放課後補習は効果的であると思う生徒の割合 A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 放課後補習は効果的かの間に「とても」「どちらかといえば」の割合が82.0% (第2回学習実態調査)
③	様々な入試方式に対応する中で、進路実績の向上を図る。	進路支援課 3年学年会 各教科	学校推薦型選抜、総合型選抜といった特別選抜には教員全員で関わることができた。その一方で、教員の負担も増加した。より効果的に持続可能なものにしていく対策を構築していきたい。共通テストでは苦戦が見られ、目標を大きく下回った。難関大学においては、一定の結果は出せたと思うが、中下位層の基礎学力の向上と、粘り強く取り組む学習集団としての絶対数の増加が急務である。	【成果指標】 国公立大学合格者数 A 50人以上である。 B 45人以上である。 C 40人以上である。 D 40人未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 合格者数は35名(現役35)であった。
				【成果指標】 金沢大学と難関大学の合格者数 A 15人以上である。 B 10人以上である。 C 5人以上である。 D 5人未満である。 難関大: 10大, 東外大, 東医歯大, お茶大, 筑波大, 広島大, 慶応大, 早稲田大		

2 学習に対する生徒の意欲を高め、学習内容の確実な定着を図るとともに、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための研究と実践を進める。

①	教師の教科指導法等の技能を高めることにより、生徒の思考力の向上に努める。	教務課 各教科	一人一台のchromebook導入により、一人一人が考えながら授業に取り組む機会が増えた。研究・公開授業の実施など各教科での努力により比較的良好な結果が出ている。生徒の資質や適性を把握し、ICTを活用した授業の工夫と改善を今後も地道に続けたい。	【満足度指標(生徒)】 授業において自ら深く考える機会があり、学習に対する大きな刺激を得られたという生徒の割合 A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 国語 91% 地公88% 数学 94% 理科95% 保健 91% 英語94% 平均 92% (生徒による授業評価)
②	家庭学習時間調査を通じて、生徒の学習状況を把握し、家庭学習習慣の確立に努める。	教務課 各学年会 各教科	家庭等で自主的に学習する時間が十分とは言えない。各月に教師から生徒への応援コメント強化週間を設け、全職員で生徒への声かけを充実させていきたい。また、ICTツールを活用した効率的な調査方法の確立を目指す。	【成果指標】 1日平均の家庭学習時間 A 70%以上である。 B 60%以上である。 C 50%以上である。 D 50%未満である。 ※ 目標時間 1年生120分、2年生120分、3年生220分	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 1年 28% 2年 41% 3年 30% 平均 33% (学習時間調査4~12月平均)
③	学習に対する生徒の意欲を高めるための取り組みを行う。	教務課 全員	昨年の家庭学習時間の目標時間を達成している生徒の割合が、50%未満となっている。昨年も学習時間調査の期間に、授業担当者や部顧問等からも可能な限り、評価・コメントを入れることになっていたが、あまり入力されていない。	【満足度指標(生徒)】 学習意欲の向上に、先生の評価・コメントが効果的であると捉えている生徒の割合 A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	新規

3 生徒一人一台端末や学習支援ツールの効果的な活用による「個別最適な学び」と「協働的な学び」に加えて、生徒主体の授業を試みる。

①	教科の学習をはじめとした様々な活動において、ICTの活用を図る。	企画推進室 教務課 各学年会	Chromebook、Classi、ロイロノート、モノグサなどの学習支援ツールの活用は進んでいるが、教師の指示がなくても、生徒が活用場面や方法を考え、主体的、効果的に活用できるようにしていきたい。	【満足度指標(生徒)】 自らの学習のために学習支援ツールを主体的、効果的に活用している生徒の割合 A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	新規
②	「個別最適な学び」や「協働的な学び」等による生徒主体の授業を試みる。	企画推進室 教務課 各教科	ICTを活用した「個別最適な学び」や「協働的な学び」はGIGAスクールモデル校としてこれまで取り組んできたことであるが、生徒主体の授業をすべての教員が取り組んでいるとはいえない。	【成果指標】 生徒主体の授業を試みた回数 A 3回以上 B 2回 C 1回 D 0回	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	新規

4 様々な生徒が主体性を発揮できるように、部活動や生徒会活動の活性化を図るとともに、地域との連携に努める。

①	様々な生徒が主体性を発揮できるように、部活動や生徒会活動の活性化を図る。	生徒支援課	部活動の加入率は高いが、生徒の主体的な活動には至っておらず、主体性を育むための取り組みを模索している。	【満足度指標(生徒)】 部活動や生徒会活動に主体的に取り組んでいると考える生徒の割合 A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	新規
②	地域や小中学校との連携を図り、地域に愛される学校づくりを目指す。	生徒支援課	地域のボランティア活動や中学校との合同練習を行っている部活動が増えてきている。さらに地域や小中学校との交流を行い、地域から愛される学校を目指したい。	【成果指標】 地域や小中学校と連携した活動のべ回数 A 60回以上である。 B 50回以上である。 C 40回以上である。 D 40回未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 13の部活動でのべ69回である。
③	いじめのない学校づくりを目指し、共通理解に基づいて、全職員がいじめの早期発見・早期解決に向けて連携する。	生徒支援課 保健相談課 各学年会	いじめの問題への基本姿勢を随時確認し、日常の指導に加え、アンケートや個人面談を通して積極的に情報収集と指導を行っている。	【努力指標】 課題のある生徒への対処で、学年会や保健相談課、生徒支援課などが迅速かつ十分に連携しているとする教員の割合 A 95%以上である。 B 90%以上である。 C 80%以上である。 D 80%未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 「課題のある生徒への対処で、学年会や保健相談課、生徒支援課等が十分連携している」と回答した割合が 97% (12月教員アンケート)

5 業務の精選・効率化・平準化に努め、働き方改革を進める。

①	学校全体や担当する分掌において、業務の精選・効率化に取り組む。	管理職 全員	個人で担当する業務に関しては、工夫して精選や効率化への対応してきたが、新学習指導要領が年次進行中であることや、評価方法の変更への対応など、日々の業務は増えているのが現状である。スクールサポートスタッフ等の外部人材の登用や、業務委託等に活路を見出している。	【成果指標】 担当する分掌において、業務の見直しを具体的に図り、実行した教員の割合 A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。 【満足度指標】 学校として多忙化改善のための取組が進んでいると感じている教員の割合 A 60%以上である。 B 40%以上である。 C 30%以上である。 D 30%未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 「分掌で業務の精選や効率化の取組をしている」と回答した割合が 97% (12月教員アンケート)
					C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 「学校全体として多忙化改善の取組が進んでいると思う」と回答した割合が57% (12月教員アンケート)